

宮崎県公報
別冊

監査委員の意見

平成25年度

歳入歳出決算審査意見書

平成25年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県就農支援資金特別会計
- (12) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (13) 宮崎県育英資金特別会計
- (14) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (15) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (16) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

2 審査の方法

平成25年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて既にも実施した定期監査及び例月の現金出納検査等の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成25年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成25年度の予算編成に当たっては、第三期財政改革推進計画に基づく取組の着実な実行により、収支不足の圧縮を図るとともに、選択と集中の理念の下、経済や雇用の回復、県民の安心・安全の確保など緊急的な課題及び本格的な人口減少社会の到来などの将来へ向けた課題に的確に対応するための施策について積極的な展開を図るものとされた。

また、予算執行に当たっては、職員一人ひとりが本県の厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、各職員が歳入の確保及び歳出の削減に努力し、行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされた。

その結果、平成25年度の決算は、単年度収支では赤字を計上したが、実質収支では黒字を確保した。

なお、県債残高は、臨時財政対策債の増加及び口蹄疫対策転貸債により、全体では1兆円を超えているが、これらを除く実質的な県債残高は着実に減少しており、健全性の観点からは、一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費の増大に加え、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策や公共施設の老朽化対策等に多額の財源が必要となると見込まれることから、引き続き厳しい状況が続くと考えられる。

今後とも、県民の福祉の増進に資する諸施策を継続的、安定的に展開するため、基金の取崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向け、より一層の財政改革の取組を着実に実施していくことが望まれる。

2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、合規性・正確性はもとより経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところである。この点について、重点的に監査を行ったところであるが、留意すべき点も認められたので、適切に対処されたい。

(1) 随意契約について

随意契約については、契約予定額が10万円以上の業務委託契約（工事に関するものを除く。）で一者と随意契約を行っているものについては、理由を徴するとともに、複数業者の見積りによる契約を促してきたところである。

今後とも、契約の透明性を高め、県民への説明責任を果たせるよう、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討するとともに、業務の専門性・特殊性、継続的・安定的な遂行などの観点からやむを得ず一者随意契約とする場合にあっては、契約額の妥当性については適宜検討を加え、また、成果の検証も行っていく必要がある。

また、同一の物品等の購入で一回の購入額は10万円未満のため一者と随意契約を行っているが、定期的に購入することにより総額が多額にのぼっているものがあった。透明性、競争性の確保に努める必要がある。

(2) 補助事業の執行について

補助事業の執行については、その事業の必要性や有効性を慎重に検証し、限られた予算の効果を最大限に発揮することが重要である。

また、事務処理については、交付決定が大幅に遅れているものや事業計画変更の承認手続が適当でないものが見受けられた。事業の執行に当たっては、関係法令に基づき適期かつ適正に行う必要がある。

(3) 「内部統制」の状況について

不適正な事務処理の再発防止に向けた取組状況を検証した結果、各所属とも、適切に取り組まれていることが認められた。

また、財務会計事務の集中化・電子化、職員数の削減が進む中、職員一人ひとりに従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められている。

今後とも相互チェック機能の強化などにより、適正な財務会計事務処理の確保に努める一方で、組織や規則等についても、経済性・効率性・有効性の観点から不断の見直しを行っていく必要がある。

(4) 県有施設等の維持管理について

県有土木施設、県有建物等の県が管理する社会資本については、老朽化に伴って、

今後、維持補修や更新に多額の財政負担が予想されることから、施設の統合・廃止等も視野に入れつつ、利用者の安全確保に配慮しながら、長寿命化による総体的な経費削減、必要予算の平準化などを図る必要がある。

また、未利用、低利用財産については、売却を含めた利活用に引き続き努める必要がある。

3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、以下の事例のように、知識不足やチェック不足、進行管理等が不十分なことなどを原因とする事務処理の誤りが依然として見受けられ、中には長年にわたり見落とされてきたものも見られた。

相互チェック機能の強化や担当者、チェック者双方の研修の充実等により、適正な財務会計事務処理の確保に努めていく必要がある。

(1) 収入事務について

- ア 財産使用料等について、調定事務が遅れているもの、調定額の算定を誤っているもの
- イ 現金収納金について、指定金融機関への払込みが遅延しているもの
- ウ 証紙による収納事務が適当でないもの

(2) 支出事務について

- ア 旅費について、交通費の算出誤りなどにより支給額に過不足が生じているもの、旅行雑費が重複して支給されているもの
- イ 諸手当について、認定や集計の誤りにより支給額に過不足が生じているもの
- ウ 報酬、賃金について、有給休暇の計算誤り等により支給額に過不足が生じているもの

(3) 契約事務について

- ア 契約書の作成が遅れているもの、契約書の内容に不備のあるもの
- イ 委託業務の検査において、検査調書が作成されていないもの、物品の購入で納品確認に不備のあるもの

(4) 財産の管理について

- ア 物品の処分において、売払代金の収納前に引渡しを行っているもの
- イ 行政財産の目的外使用許可において、更新手続が行われていないもの、許可台帳が作成されていないもの

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、景気回復等に伴う法人事業税や個人県民税の配当割、株式等譲渡所得割の増収等により2年連続増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税、不動産取得税を滞納整理の重点実施税目とし、滞納処分の強化等に努めた結果、圧縮が図られているものの、その額は依然として多額に上り、特に個人県民税の収入未済額は、県税の収入未済全体の約85%を占めていることから、今後とも賦課徴収を行う市町村と一層連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入については、育英資金の収入未済額が大きく増加したため、全体として収入未済額が増加している。育英資金の収入未済額は、日本学生支援機構からの事業移管による返還者数の増加に伴って年々増加しており、種々の対策が講じられてはいるが、今後も返還者数が増加していくことから、さらなる増加が懸念される場所である。

今後とも、財源確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態把握に努めるなど適正な債権管理を行うとともに、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

平成25年度の収入未済の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成25年度			平成24年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般 会計	県 税	2,122,237,511	76.4	2.5	2,444,004,712	77.3	2.9	-321,767,201	-13.2
	児童保護費 負担金	6,842,400	0.2	45.2	6,393,830	0.2	47.3	448,570	7.0
	公営住宅 使用料	2,242,918	0.1	0.1	6,642,453	0.2	0.3	-4,399,535	-66.2
	諸 収 入	646,797,289	23.3	1.2	697,336,996	22.1	1.4	-50,539,707	-7.2
	そ の 他	1,374,467	0.0	0.0	5,742,084	0.2	0.0	-4,367,617	-76.1
	合 計	2,779,494,585	100.0	0.5	3,160,120,075	100.0	0.5	-380,625,490	-12.0
特別 会計	小規模企業者等 設備導入資金	125,387,453	22.3	7.3	126,087,453	26.7	7.0	-700,000	-0.6
	育 英 資 金	239,801,125	42.6	10.1	133,724,100	28.4	5.9	106,077,025	79.3
	母 子 寡 婦 福祉資金	184,023,125	32.7	32.4	193,831,678	41.1	35.5	-9,808,553	-5.1
	そ の 他	13,793,943	2.5	0.0	17,827,495	3.8	0.0	-4,033,552	-22.6
	合 計	563,005,646	100.0	0.5	471,470,726	100.0	0.4	91,534,920	19.4

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、6,135億円余で、前年度に比べ390億円余(6.8%)の増、歳出決算額は、5,985億円余で、前年度に比べ343億円余(6.1%)の増となり、平成24年度国の緊急経済対策に伴う繰越事業の増により、歳入・歳出ともに、前年度を上回っている。

この結果、形式収支は149億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源128億円余を差し引いた実質収支は、21億円余の黒字となった。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額23億円余を差し引いた単年度収支は、1億8千万円余の赤字となっている。

平成25年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	652,330,959	635,560,459	16,770,500	2.6
歳 入 決 算 額 A	613,509,277	574,454,831	39,054,446	6.8
歳 出 決 算 額 B	598,510,857	564,114,061	34,396,796	6.1
形式収支(A - B) C	14,998,420	10,340,770	4,657,650	45.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,808,482	7,964,753	4,843,729	60.8
継続費繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	12,666,873	7,959,753	4,707,120	59.1
事故繰越し繰越額	141,609	5,000	136,609	2,732.2
実質収支(C - D) E	2,189,938	2,376,017	-186,079	-7.8
前年度実質収支 F	2,376,017	2,308,376	67,641	2.9
単年度収支(E - F)	-186,079	67,641	-253,720	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 財源別

歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は、繰入金、繰越金、諸収入等の増により、140億円余（6.6%）の増となった。

依存財源は、国庫支出金、地方譲与税等が増加したことにより、249億円余（6.9%）の増となった。

これらの結果、自主財源比率は昨年度と同率の36.9%で、財政基盤は依然として脆弱である。

なお、県債残高は1兆450億円余で、前年度に比べ46億円余（0.4%）の減となっている。

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	226,209,718	36.9	212,152,154	36.9	14,057,564	6.6
依 存 財 源	387,299,560	63.1	362,302,676	63.1	24,996,884	6.9
合 計	613,509,277	100.0	574,454,831	100.0	39,054,446	6.8

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 性質別

歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,495億円余で、前年度に比べ人件費等の減により、42億円余(1.7%)の減となった。

投資的経費は1,136億円余で、前年度に比べ直轄事業費負担金が44億円余の減となったものの、補助事業費が204億円余の増となったため、総額では141億円余(14.2%)の増となった。

また、その他一般行政費は2,353億円余で、前年度に比べ繰出金が62億円余の減となったものの、積立金が273億円余の増となったため、総額では244億円余(11.6%)の増となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ3.3ポイント減の41.7%、投資的経費の割合は1.4ポイント増の19.0%、その他一般行政費の割合は1.9ポイント増の39.3%となっている。

歳出決算の内容を、性質別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	249,585,705	41.7	253,809,283	45.0	-4,223,578	-1.7
投資的経費	113,618,037	19.0	99,451,585	17.6	14,166,452	14.2
その他一般行政費	235,307,115	39.3	210,853,193	37.4	24,453,922	11.6
合 計	598,510,857	100.0	564,114,061	100.0	34,396,796	6.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,386億円余で、前年度に比べ170億円余(14.0%)の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は690億円余となっており、前年度に比べ80億円余(13.2%)の増となっている。

2 特別会計

決算収支

平成25年度の特別会計（15会計）の決算の合計額は、歳入が1,162億円余となり、前年度に比較して100億円余（8.0%）の減となった。

一方、歳出は1,138億円余となり、前年度に比較して95億円余（7.7%）の減となった。

平成25年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	115,255,002	124,861,138	-9,606,136	-7.7
歳 入 決 算 額 A	116,232,753	126,325,632	-10,092,878	-8.0
歳 出 決 算 額 B	113,846,867	123,394,253	-9,547,387	-7.7
形式収支（A－B） C	2,385,886	2,931,378	-545,492	-18.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	32,380	42,796	-10,416	-24.3
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	32,380	42,796	-10,416	-24.3
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支（C－D）	2,353,506	2,888,582	-535,076	-18.5

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		支出済額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成25年) (4月～6月)	一般	155,591,731	25.4	142,009,882	23.7	13,581,849
	特別	36,132,269	31.1	32,785,669	28.8	3,346,600
	計	191,724,000	26.3	174,795,551	24.5	16,928,449
第2・四半期 (7月～9月)	一般	90,805,664	14.8	111,103,829	18.6	-20,298,165
	特別	28,828,731	24.8	29,509,269	25.9	-680,538
	計	119,634,395	16.4	140,613,098	19.7	-20,978,703
第3・四半期 (10月～12月)	一般	160,586,821	26.2	101,995,983	17.0	58,590,838
	特別	18,897,379	16.3	18,754,466	16.5	142,913
	計	179,484,200	24.6	120,750,449	17.0	58,733,751
第4・四半期 (平成26年) (1月～3月)	一般	148,333,578	24.2	186,649,022	31.2	-38,315,444
	特別	32,254,775	27.8	32,471,743	28.5	-216,968
	計	180,588,354	24.7	219,120,765	30.8	-38,532,411
出納整理期間 (4月～5月)	一般	58,191,483	9.5	56,752,142	9.5	1,439,341
	特別	119,599	0.1	325,720	0.3	-206,121
	計	58,311,082	8.0	57,077,862	8.0	1,233,220
平成25年度	一般	613,509,277	100.0	598,510,857	100.0	14,998,420
	特別	116,232,753	100.0	113,846,867	100.0	2,385,886
	計	729,742,031	100.0	712,357,724	100.0	17,384,307
平成24年度	一般	574,454,831	—	564,114,061	—	10,340,770
	特別	126,325,632	—	123,394,253	—	2,931,379
	計	700,780,463	—	687,508,314	—	13,272,149
増 減 額	一般	39,054,446	—	34,396,796	—	4,657,650
	特別	-10,092,879	—	-9,547,386	—	-545,493
	計	28,961,568	—	24,849,410	—	4,112,158

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
- 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
- 4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は101億3,500万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成25年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	1,045,012,840	1,049,674,110	-4,661,270	-0.4
	県債発行額	76,653,253	75,100,091	1,553,162	2.1
特別 会計	県債現在高	10,174,300	11,352,207	-1,177,907	-10.4
	県債発行額	13,188,800	17,370,900	-4,182,100	-24.1
合計	県債現在高	1,055,187,140	1,061,026,317	-5,839,177	-0.6
	県債発行額	89,842,053	92,470,991	-2,628,938	-2.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	47,308,301.78 m ²	457,909.66 m ²	678,813.33 m ²	47,087,398.11 m ²
	建 物	2,144,306.92 m ²	54,462.78 m ²	74,991.91 m ²	2,123,777.79 m ²
	立 木	5,271,076.65 m ³	82,302.00 m ³	72,421.00 m ³	5,280,957.65 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	0 個	6 個
	地 上 権	92,966,713.74 m ²	0.00 m ²	2,046,600.00 m ²	90,920,113.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	61 件	4 件	3 件	62 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	92 件	2 件	0 件	94 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	55 件	2 件	2 件	55 件
	商 標 権	9 件	0 件	0 件	9 件
	株 券	825,335 千円	0 千円	0 千円	825,335 千円
	出資による権利	16,194,673 千円	0 千円	813,516 千円	15,381,157 千円
	債 権	172,944,421 千円	3,928,792 千円	3,673,591 千円	173,199,622 千円
	基 金	121,640,685 千円	56,923,573 千円	39,911,134 千円	138,653,124 千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
県 税	82,790,000,000	85,285,141,306	82,923,422,588	239,765,707	2,122,237,511	103.0	100.2	97.2	12.7	13.5
地方消費 税清算金	20,844,223,000	20,844,223,006	20,844,223,006	0	0	100.0	100.0	100.0	3.2	3.4
地方譲与税	19,067,547,000	19,067,547,052	19,067,547,052	0	0	100.0	100.0	100.0	2.9	3.1
地方特例 交付金	275,169,000	275,169,000	275,169,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
地方交付税	185,146,311,000	185,146,311,000	185,146,311,000	0	0	100.0	100.0	100.0	28.4	30.2
交通安全対策 特別交付金	572,715,000	572,715,000	572,715,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及 び負担金	2,632,164,000	2,597,210,757	2,590,333,557	0	6,877,200	98.7	98.4	99.7	0.4	0.4
使用料及 び手数料	7,841,219,000	7,851,786,460	7,848,203,875	0	3,582,585	100.1	100.1	100.0	1.2	1.3
国庫支出金	130,782,409,050	105,584,565,005	105,584,565,005	0	0	80.7	80.7	100.0	20.0	17.2
財産収入	1,604,929,000	1,598,827,999	1,598,827,999	0	0	99.6	99.6	100.0	0.2	0.3
寄 附 金	58,938,000	58,470,170	58,470,170	0	0	99.2	99.2	100.0	0.0	0.0
繰 入 金	49,328,555,000	48,858,572,424	48,858,572,424	0	0	99.0	99.0	100.0	7.6	8.0
繰 越 金	10,340,770,363	10,340,770,751	10,340,770,751	0	0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.7
諸 収 入	51,398,756,900	51,813,459,092	51,146,892,988	19,768,815	646,797,289	100.8	99.5	98.7	7.9	8.3
県 債	89,647,253,000	76,653,253,000	76,653,253,000	0	0	85.5	85.5	100.0	13.7	12.5
歳入合計	652,330,959,313	616,548,022,022	613,509,277,415	259,534,522	2,779,494,585	94.5	94.0	99.5	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 284,500円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 616,548,022,022円、収入済額 613,509,277,415円、不納欠損額 259,534,522円及び収入未済額 2,779,494,585円である。

イ 収入済額は、前年度の 574,454,831,260円に比較すると 39,054,446,155円 (6.8%) の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び繰入金の増によるものである。
なお、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度 (99.4%) を0.1ポイント上回っている。

ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 30.2%、国庫支出金 17.2%、県税13.5%、県債 12.5%、その他 26.6%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 262,374,136円に比較すると 2,839,614円 (1.1%) の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 3,160,120,075円に比較すると 380,625,490円 (12.0%) の減となっているが、これは、主として県税の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 82,790,000,000	円 85,285,141,306	円 82,923,422,588	円 239,765,707	円 2,122,237,511	% 100.2	% 97.2

- 1 県税収入は、調定額が 85,285,141,306円、収入済額は 82,923,422,588円で、収入済額は予算現額を 133,422,588円 (0.2%) 上回っている。
- 2 前年度に比較すると調定額で 102,323,033円 (0.1%)、収入済額で 432,407,109円 (0.5%) の増となっている。これは、主として県たばこ税が減収となったものの、個人県民税及び法人事業税が増収となったことによるものである。
- 3 不納欠損額 239,765,707円は、前年度の 248,074,544円に比較すると 8,308,837円 (3.3%) の減となっている。
- 4 収入未済額 2,122,237,511円の主なものは、個人県民税 1,793,460,147円であり、収入未済額の 84.5%を占めている。
また、前年度の収入未済額 2,444,004,712円に比較すると 321,767,201円 (13.2%) の減となっている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度より 0.4%の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 20,844,223,000	円 20,844,223,006	円 20,844,223,006	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 20,844,223,006円は、前年度の 21,021,678,175円に比較すると 177,455,169円 (0.8%) の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,067,547,000	円 19,067,547,052	円 19,067,547,052	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 19,067,547,052円の内訳は、地方法人特別譲与税 16,248,903,000円、地方揮発油譲与税 2,505,995,052円、航空機燃料譲与税 173,757,000円及び石油ガス譲与税 138,892,000円である。

また、前年度の収入済額 16,324,471,923円に比較すると 2,743,075,129円(16.8%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 275,169,000	円 275,169,000	円 275,169,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 275,169,000円は、前年度の 264,174,000円に比較すると 10,995,000円(4.2%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 185,146,311,000	円 185,146,311,000	円 185,146,311,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 185,146,311,000円の内訳は、普通交付税 181,893,591,000円及び特別交付税 3,252,720,000円である。

また、前年度の収入済額 189,251,129,000円に比較すると 4,104,818,000円(2.2%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 572,715,000	円 572,715,000	円 572,715,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 572,715,000円は、前年度の 585,838,000円に比較すると 13,123,000円 (2.2%) の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,632,164,000	円 2,597,210,757	円 2,590,333,557	円 0	円 6,877,200	% 98.4	% 99.7

- 収入済額 2,590,333,557円の内訳は、負担金 2,497,871,334円及び分担金 92,462,223円である。

また、前年度の収入済額 4,268,869,412円に比較すると 1,678,535,855円 (39.3%) の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び直轄港湾建設事業費負担金の減によるものである。

- 収入未済額 6,877,200円の主なものは、児童保護費負担金 6,842,400円である。

また、前年度の収入未済額 6,503,434円に比較すると 373,766円 (5.7%) の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 7,841,219,000	円 7,851,786,460	円 7,848,203,875	円 0	円 3,582,585	% 100.1	% 100.0

1 収入済額 7,848,203,875円の内訳は、使用料 5,144,849,375円、証紙収入 2,653,352,470円及び手数料 50,002,030円である。

また、前年度の収入済額 7,849,649,599円に比較すると 1,445,724円(0.0%)の減となっているが、これは、主として証紙収入の減によるものである。

2 収入未済額 3,582,585円の主なものは、公営住宅使用料である。

また、前年度の収入未済額 12,209,914円に比較すると 8,627,329円(70.7%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 130,782,409,050	円 105,584,565,005	円 105,584,565,005	円 0	円 0	% 80.7	% 100.0

収入済額 105,584,565,005円の内訳は、国庫補助金 67,274,450,575円、国庫負担金 36,638,872,163円及び委託金 1,671,242,267円である。

収入済額は予算現額を 25,197,844,045円下回り、予算現額に対する収入率は 80.7%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 80,776,972,093円に比較すると 24,807,592,912円(30.7%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金の増によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,604,929,000	円 1,598,827,999	円 1,598,827,999	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

収入済額 1,598,827,999円の内訳は、財産売払収入 836,760,458円及び財産運用収入 762,067,541円である。

また、前年度の収入済額 1,511,453,172円に比較すると 87,374,827円(5.8%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 58,938,000	円 58,470,170	円 58,470,170	円 0	円 0	% 99.2	% 100.0

収入済額 58,470,170円の内訳は、総務費寄附金 54,973,849円及び農林水産業費寄附金 3,496,321円である。

また、前年度の収入済額 112,771,027円に比較すると 54,300,857円 (48.2%) の減となっているが、これは、主として商工費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 49,328,555,000	円 48,858,572,424	円 48,858,572,424	円 0	円 0	% 99.0	% 100.0

収入済額 48,858,572,424円の主なものは、県債管理基金繰入金 21,000,000,000円、森林整備加速化・林業再生基金繰入金 8,702,773,586円、宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金 4,376,181,297円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 3,072,346,680円である。

また、前年度の収入済額 37,023,522,194円に比較すると 11,835,050,230円 (32.0%) の増となっているが、これは、主として森林整備加速化・林業再生基金繰入金及び宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 10,340,770,363	円 10,340,770,751	円 10,340,770,751	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 10,340,770,751円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 7,964,753,363円及び平成24年度決算剰余金 2,376,017,388円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 51,398,756,900	円 51,813,459,092	円 51,146,892,988	円 19,768,815	円 646,797,289	% 99.5	% 98.7

- 1 収入済額 51,146,892,988円の主なものは、貸付金元利収入 41,504,753,220円、雑入 5,518,377,909円及び収益事業収入 3,289,243,479円である。

また、前年度の収入済額 49,386,048,433円に比較すると 1,760,844,555円 (3.6%) の増となっているが、これは、主として雑入、農林水産業貸付金元利収入及び宝くじ収入の増によるものである。

- 2 不納欠損額 19,768,815円の内訳は、過年度収入で、消滅時効完成に伴うものなどである。

- 3 収入未済額 646,797,289円の主なものは、奨学資金貸付金、公営住宅使用料及び農業改良資金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 697,336,996円に比較すると 50,539,707円 (7.2%) の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 89,647,253,000	円 76,653,253,000	円 76,653,253,000	円 0	円 0	% 85.5	% 100.0

収入済額 76,653,253,000円の主なものは、臨時財政対策債 41,324,987,000円、土木債 24,642,466,000円及び農林水産業債 7,183,200,000円である。

収入済額は予算現額を 12,994,000,000円下回り、予算現額に対する収入率は 85.5% である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 75,100,091,000円に比較すると 1,553,162,000円 (2.1%) の増となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び農林水産業債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用額 の 構成比
議 会 費	1,075,909,000	1,065,113,128	0	10,795,872	99.0	0.2	0.2	0.0	0.2
総 務 費	67,336,587,000	66,587,908,407	61,750,000	686,928,593	98.9	10.3	11.1	0.1	9.6
民 生 費	78,082,442,000	76,052,412,612	1,092,661,000	937,368,388	97.4	12.0	12.7	2.3	13.0
衛 生 費	18,701,287,000	18,115,909,578	344,383,000	240,994,422	96.9	2.9	3.0	0.7	3.4
労 働 費	5,172,082,000	5,066,487,064	0	105,594,936	98.0	0.8	0.8	0.0	1.5
農林水産業費	88,916,339,813	66,680,685,748	18,654,226,039	3,581,428,026	75.0	13.6	11.1	40.0	49.8
商 工 費	40,501,885,000	40,317,131,094	125,338,800	59,415,106	99.5	6.2	6.7	0.3	0.8
土 木 費	99,347,080,487	72,693,460,958	25,945,940,000	707,679,529	73.2	15.2	12.1	55.6	9.8
警 察 費	26,484,593,146	26,259,455,875	0	225,137,271	99.1	4.1	4.4	0.0	3.1
教 育 費	108,697,654,000	108,308,406,971	0	389,247,029	99.6	16.7	18.1	0.0	5.4
災害復旧費	1,954,086,000	1,397,216,721	402,948,000	153,921,279	71.5	0.3	0.2	0.9	2.1
公 債 費	94,964,553,000	94,964,551,931	0	1,069	100.0	14.6	15.9	0.0	0.0
諸支出金	21,002,175,064	21,002,117,233	0	57,831	100.0	3.2	3.5	0.0	0.0
予 備 費	94,285,803	0	0	94,285,803	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
歳出合計	652,330,959,313	598,510,857,320	46,627,246,839	7,192,855,154	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 598,510,857,320円、翌年度繰越額 46,627,246,839円及び不用額 7,192,855,154円である。

イ 支出済額は、前年度の 564,114,060,509円に比較すると 34,396,796,811円(6.1%)の増となっているが、これは、主として総務費及び農林水産業費の増によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、91.7%で、前年度(88.8%)を 2.9ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額は、繰越明許費 91件 45,896,327,839円及び事故繰越し 5件 730,919,000円で、前年度と比較すると件数で5件、額で 17,775,591,474円(27.6%)の減となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の減によるものである。

繰越しの理由は、用地交渉及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、農林水産業費 3,581,428,026円、民生費 937,368,388円及び土木費 707,679,529円であり、前年度の 7,043,560,378円に比較すると 149,294,776円(2.1%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,075,909,000	円 1,065,113,128	円 0	円 10,795,872	% 99.0

- 1 支出済額 1,065,113,128円の内訳は、議会費 729,098,332円及び事務局費 336,014,796円である。

また、前年度の支出済額 1,095,205,505円に比較すると 30,092,377円(2.7%)の減となっているが、これは、主として議会費の負担金・補助及び交付金と事務局費の給料の減によるものである。

- 2 不用額 10,795,872円の主なものは、議会費の旅費、事務局費の需用費及び委託料の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 67,336,587,000	円 66,587,908,407	円 61,750,000	円 686,928,593	% 98.9

- 1 支出済額 66,587,908,407円の主なものは、財産管理費 41,086,360,339円、一般管理費 4,906,036,264円及び計画調査費 4,771,671,344円である。

また、前年度の支出済額 34,856,591,216円に比較すると 31,731,317,191円(91.0%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金、県債管理基金積立金及び県有施設維持整備基金積立金）及び計画調査費（県計画総合推進費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 61,750,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、フードビジネス地域経済循環創造事業及び消防常備・広域化推進支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 686,928,593円の主なものは、財産管理費の積立金、一般管理費の職員手当等、計画調査費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 78,082,442,000	円 76,052,412,612	円 1,092,661,000	円 937,368,388	% 97.4

1 支出済額 76,052,412,612円の主なものは、老人福祉費 31,172,744,683円、国民健康保険指導費 12,085,505,649円及び児童措置費 10,293,158,878円である。

また、前年度の支出済額 77,108,841,130円に比較すると 1,056,428,518円(1.4%)の減となっているが、これは、主として児童措置費（子育て支援対策臨時特例基金）及び国民健康保険指導費（国民健康保険助成費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,092,661,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、保育所緊急整備事業及び社会福祉施設耐震化等事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 937,368,388円の主なものは、障害者自立支援費の扶助費、扶助費（生活保護扶助費）、児童福祉総務費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 18,701,287,000	円 18,115,909,578	円 344,383,000	円 240,994,422	% 96.9

1 支出済額 18,115,909,578円の主なものは、病院費 4,405,510,000円、医務費 3,826,056,124円及び予防費 2,931,340,344円である。

また、前年度の支出済額 18,800,821,748円に比較すると 684,912,170円(3.6%)の減となっているが、これは、主として環境保全費（地球温暖化防止対策費）及び予防費（子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 344,383,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、医療施設スプリンクラー等整備事業であり、国の経済対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 240,994,422円の主なものは、予防費の扶助費、環境保全費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,172,082,000	円 5,066,487,064	円 0	円 105,594,936	% 98.0

1 支出済額 5,066,487,064円の主なものは、労政総務費 4,143,987,473円、職業訓練校費 503,647,438円及び職業訓練総務費 293,845,962円である。

また、前年度の支出済額 5,920,657,641円に比較すると 854,170,577円(14.4%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金）の減によるものである。

2 不用額 105,594,936円の主なものは、労政総務費の積立金及び委託料の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 88,916,339,813	円 66,680,685,748	円 18,654,226,039	円 3,581,428,026	% 75.0

1 支出済額 66,680,685,748円の主なものは、土地改良費 14,536,089,265円、林業振興指導費 10,509,347,754円及び治山費 5,329,408,645円である。

また、前年度の支出済額 53,521,248,647円に比較すると 13,159,437,101円(24.6%)の増となっているが、これは、主として土地改良費（公共土地改良事業費）、治山費（山地治山事業費）及び畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 18,654,226,039円は、繰越明許費 29件 17,927,932,039円及び事故繰越し 4件 726,294,000円である。

その主なものは、林業・木材産業構造改革事業、公共土地改良事業及び山地治山事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 3,581,428,026円の主なものは、農作物対策費の負担金・補助及び交付金、土地改良費及び治山費の工事請負費の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 40,501,885,000	円 40,317,131,094	円 125,338,800	円 59,415,106	% 99.5

- 1 支出済額 40,317,131,094円の主なものは、商業振興費 36,781,122,559円、工鉦業振興費 1,093,981,187円及び観光費 1,014,949,157円である。

また、前年度の支出済額 38,960,008,270円に比較すると 1,357,122,824円 (3.5%) の増となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業等支援ファンド貸付事業）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 125,338,800円は、繰越明許費 3件 120,713,800円及び事故繰越し 1件 4,625,000円である。

その主なものは、「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 59,415,106円の主なものは、工鉦業振興費の負担金・補助及び交付金、観光費の委託料の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 99,347,080,487	円 72,693,460,958	円 25,945,940,000	円 707,679,529	% 73.2

- 1 支出済額 72,693,460,958円の主なものは、道路新設改良費 18,078,664,000円、道路維持費 14,221,463,000円及び河川改良費 11,451,630,889円である。

また、前年度の支出済額 67,446,529,814円に比較すると 5,246,931,144円 (7.8%) の増となっているが、これは、主として道路維持費及び河川改良費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 25,945,940,000円は、繰越明許費 42件である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、用地交渉及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 707,679,529円の主なものは、道路維持費及び道路新設改良費の工事請負費の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,484,593,146	円 26,259,455,875	円 0	円 225,137,271	% 99.1

1 支出済額 26,259,455,875円の主なものは、警察本部費 20,837,555,553円、警察活動費 3,177,025,287円及び警察施設費 1,061,257,291円である。

また、前年度の支出済額 27,628,984,195円に比較すると 1,369,528,320円(5.0%)の減となっているが、これは、主として警察施設費（警察庁舎建設費）及び警察本部費（職員費）の減によるものである。

2 不用額 225,137,271円の主なものは、警察活動費の需用費及び警察本部費の職員手当等の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 108,697,654,000	円 108,308,406,971	円 0	円 389,247,029	% 99.6

1 支出済額 108,308,406,971円の主なものは、小学校費の教職員費 33,645,399,211円、中学校費の教職員費 22,562,968,933円及び高等学校総務費 17,558,220,303円である。

また、前年度の支出済額 113,849,776,087円に比較すると 5,541,369,116円(4.9%)の減となっているが、これは、主として小・中学校費の教職員費（職員費）及び高等学校総務費（職員費）の減によるものである。

2 不用額 389,247,029円の主なものは、事務局費の工事請負費、負担金・補助及び交付金、保健体育総務費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,954,086,000	円 1,397,216,721	円 402,948,000	円 153,921,279	% 71.5

1 支出済額 1,397,216,721円の主なものは、土木災害復旧費 766,631,449円、林業災害復旧費 238,567,000円及び耕地災害復旧費 199,110,000円である。

また、前年度の支出済額 2,765,859,853円に比較すると 1,368,643,132円 (49.5%) の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 402,948,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 153,921,279円の主なものは、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金、土木災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 94,964,553,000	円 94,964,551,931	円 0	円 1,069	% 100.0

支出済額 94,964,551,931円の内訳は、元金 82,065,223,047円、利子 12,897,808,884円及び公債諸費 1,520,000円である。

また、前年度の支出済額 100,976,195,411円に比較すると 6,011,643,480円 (6.0%) の減となっているが、これは元金の減によるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 21,002,175,064	円 21,002,117,233	円 0	円 57,831	% 100.0

支出済額 21,002,117,233円の主なものは、地方消費税交付金 10,458,674,000円及び地方消費税清算金 8,699,557,006円である。

また、前年度の支出済額 21,183,340,992円に比較すると 181,223,759円 (0.9%) の減となっているが、これは、主として地方消費税清算金の減によるものである。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 5,714,197	円 94,285,803	円 94,285,803

予備費充用額 5,714,197円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総務費	1件	210,000円
第3款	民生費	1件	525,000円
第4款	衛生費	1件	525,000円
第6款	農林水産業費	3件	1,627,500円
第8款	土木費	3件	1,166,487円
第9款	警察費	2件	563,146円
第10款	教育費	2件	1,050,000円
第13款	諸支出金	1件	47,064円
合	計	14件	5,714,197円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等 設備導入資金	1,173,573,000	1,710,543,442	1,585,155,989	0	125,387,453	145.8	135.1	92.7	1.0	1.4
沿岸漁業 改善資金	144,701,000	161,458,260	157,633,260	3,825,000	0	111.6	108.9	97.6	0.1	0.1
山林基本財産	100,396,000	140,927,967	140,927,967	0	0	140.4	140.4	100.0	0.1	0.1
拡大造林事業	187,089,000	181,504,494	181,504,494	0	0	97.0	97.0	100.0	0.2	0.2
えびの高原スポーツレクリエーション施設	1,120,000	1,130,813	1,130,813	0	0	101.0	101.0	100.0	0.0	0.0
公共用地 取得事業	144,778,953	144,780,428	144,780,428	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
公債管理	108,352,922,000	108,352,921,720	108,352,921,720	0	0	100.0	100.0	100.0	94.0	93.2
県営国民宿舎	324,659,000	324,915,158	324,915,158	0	0	100.1	100.1	100.0	0.3	0.3
県立学校 実習事業	190,038,000	229,540,817	229,540,817	0	0	120.8	120.8	100.0	0.2	0.2
就農支援資金	174,104,000	276,218,587	276,218,587	0	0	158.7	158.7	100.0	0.2	0.2
開発事業 特別資金	85,966,000	85,966,805	85,966,805	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
育英資金	1,709,528,000	2,372,585,037	2,132,783,912	0	239,801,125	138.8	124.8	89.9	1.5	1.8
林業改善資金	255,163,000	577,556,340	564,343,625	0	13,212,715	226.3	221.2	97.7	0.2	0.5
港湾整備事業	2,074,536,000	1,671,593,452	1,671,012,224	0	581,228	80.6	80.5	100.0	1.8	1.4
母子寡婦 福祉資金	336,428,000	568,015,262	383,917,331	74,806	184,023,125	168.8	114.1	67.6	0.3	0.3
歳入合計	115,255,001,953	116,799,658,582	116,232,753,130	3,899,806	563,005,646	101.3	100.8	99.5	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用 額の 構成比
小規模企業者等 設備導入資金	1,173,573,000	1,172,928,749	0	644,251	99.9	1.0	1.0	0.0	0.1
沿岸漁業改善資金	144,701,000	47,998,260	0	96,702,740	33.2	0.1	0.0	0.0	10.1
山林基本財産	100,396,000	98,272,126	0	2,123,874	97.9	0.1	0.1	0.0	0.2
拡大造林事業	187,089,000	156,268,679	0	30,820,321	83.5	0.2	0.1	0.0	3.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120,000	1,114,545	0	5,455	99.5	0.0	0.0	0.0	0.0
公共用地取得事業	144,778,953	144,170,398	0	608,555	99.6	0.1	0.1	0.0	0.1
公債管理	108,352,922,000	108,352,921,720	0	280	100.0	94.0	95.2	0.0	0.0
県営国民宿舎	324,659,000	324,253,013	0	405,987	99.9	0.3	0.3	0.0	0.0
県立学校実習事業	190,038,000	172,060,008	0	17,977,992	90.5	0.2	0.2	0.0	1.9
就農支援資金	174,104,000	122,423,739	0	51,680,261	70.3	0.2	0.1	0.0	5.4
開発事業特別資金	85,966,000	85,955,753	0	10,247	100.0	0.1	0.1	0.0	0.0
育英資金	1,709,528,000	1,328,550,264	0	380,977,736	77.7	1.5	1.2	0.0	39.9
林業改善資金	255,163,000	94,764,801	0	160,398,199	37.1	0.2	0.1	0.0	16.8
港湾整備事業	2,074,536,000	1,607,711,752	452,280,000	14,544,248	77.5	1.8	1.4	100.0	1.5
母子寡婦福祉資金	336,428,000	137,472,874	0	198,955,126	40.9	0.3	0.1	0.0	20.8
歳出合計	115,255,001,953	113,846,866,681	452,280,000	955,855,272	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計の歳入合計は、調定額 116,799,658,582円、収入済額 116,232,753,130円、不納欠損額 3,899,806円及び収入未済額 563,005,646円である。

調定額は、予算現額に対し 1,544,656,629円(1.3%)の増となっているが、これは、主として育英資金特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 126,325,631,561円に比較すると 10,092,878,431円(8.0%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 100.8%(前年度 101.2%)、調定額に対しては 99.5%(前年度 99.5%)である。

収入未済額は、前年度の 471,470,726円に比較すると 91,534,920円(19.4%)の増となっている。

- (2) 歳出合計は、支出済額 113,846,866,681円、翌年度繰越額 452,280,000円及び不用額 955,855,272円で、予算現額に対する執行率は 98.8%(前年度 98.8%)である。

支出済額は、前年度の 123,394,253,413円に比較すると 9,547,386,732円(7.7%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 286,195,953円に比較すると 166,084,047円(58.0%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計の増によるものである。

不用額の主なものは、育英資金特別会計 380,977,736円、母子寡婦福祉資金特別会計 198,955,126円及び林業改善資金特別会計 160,398,199円であり、前年度の 1,180,688,634円に比較すると 224,833,362円(19.0%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 2,385,866,449円で、前年度の 2,931,378,148円に比較すると 545,491,699円(18.6%)の減となっている。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,173,573,000	円 1,710,543,442	円 1,585,155,989	円 0	円 125,387,453	% 135.1	% 92.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,173,573,000	円 1,172,928,749	円 0	円 644,251	% 99.9

歳入歳出差引額 412,227,240円

ア 収入済額 1,585,155,989円の主なものは、繰越金 1,175,399,941円及び商工貸付金元利収入 396,694,100円である。

また、前年度の収入済額 1,509,737,723円に比較すると 75,418,266円 (5.0%) の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入及び繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 125,387,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 126,087,453円に比較すると 700,000円 (0.6%) の減となっている。

ウ 支出済額 1,172,928,749円の主なものは、償還金・利子及び割引料 531,283,626円、繰出金 479,999,322円及び貸付金 158,195,000円である。

また、前年度の支出済額 334,337,782円に比較すると 838,590,967円 (250.8%) の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料、繰出金の増によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、今後とも引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 144,701,000	円 161,458,260	円 157,633,260	円 3,825,000	円 0	% 108.9	% 97.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 144,701,000	円 47,998,260	円 0	円 96,702,740	% 33.2

歳入歳出差引額 109,635,000円

ア 収入済額 157,633,260円の主なものは、繰越金 103,055,000円及び農林水産業貸付金元利収入 53,800,000円である。

また、前年度の収入済額 160,104,072円に比較すると 2,470,812円 (1.5%) の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 3,825,000円は、過年度収入である。

ウ 支出済額 47,998,260円の主なものは、貸付金 47,220,000円である。

また、前年度の支出済額 57,049,072円に比較すると 9,050,812円 (15.9%) の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 96,702,740円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 100,396,000	円 140,927,967	円 140,927,967	円 0	円 0	% 140.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 100,396,000	円 98,272,126	円 0	円 2,123,874	% 97.9

歳入歳出差引額 42,655,841円

ア 収入済額 140,927,967円の主なものは、生産物売払収入 56,871,648円、一般会計繰入金 41,000,000円及び繰越金 24,328,975円である。

また、前年度の収入済額 150,938,663円に比較すると 10,010,696円(6.6%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 98,272,126円の主なものは、償還金・利子及び割引料 42,103,150円、委託料 21,556,821円及び繰出金 20,000,000円である。

また、前年度の支出済額 126,609,688円に比較すると 28,337,562円(22.4%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 2,123,874円の主なものは、役務費の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成25年度末の借入残高 1,277,299千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 187,089,000	円 181,504,494	円 181,504,494	円 0	円 0	% 97.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 187,089,000	円 156,268,679	円 0	円 30,820,321	% 83.5

歳入歳出差引額 25,235,815円

ア 収入済額 181,504,494円の主なもの、生産物売払収入 93,222,172円、一般会計繰入金 56,000,000円及び繰越金 30,744,524円である。

また、前年度の収入済額 133,525,063円に比較すると 47,979,431円(35.9%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 156,268,679円の主なもの、償還金・利子及び割引料 72,478,385円、負担金・補助及び交付金 39,573,945円である。

また、前年度の支出済額 102,780,539円に比較すると 53,488,140円(52.0%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金、繰出金の増によるものである。

ウ 不用額 30,820,321円の主なもの、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成25年度末の借入残高 760,525千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,120,000	円 1,130,813	円 1,130,813	円 0	円 0	% 101.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,120,000	円 1,114,545	円 0	円 5,455	% 99.5

歳入歳出差引額 16,268円

ア 収入済額 1,130,813円の主なものは、一般会計繰入金 1,120,000円である。

また、前年度の収入済額 3,578,563円に比較すると 2,447,750円(68.4%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 1,114,545円の主なものは、需用費 1,084,545円である。

また、前年度の支出済額 3,567,750円に比較すると 2,453,205円(68.8%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 144,778,953	円 144,780,428	円 144,780,428	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 144,778,953	円 144,170,398	円 0	円 608,555	% 99.6

歳入歳出差引額 610,030円

ア 収入済額 144,780,428円の内訳は、一般会計繰入金 101,819,656円及び繰越金 42,960,772円である。

また、前年度の収入済額 254,974,526円に比較すると 110,194,098円 (43.2%) の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 144,170,398円の主なものは、繰出金 100,358,000円である。

また、前年度の支出済額 212,013,754円に比較すると 67,843,356円 (32.0%) の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 108,352,922,000	円 108,352,921,720	円 108,352,921,720	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 108,352,922,000	円 108,352,921,720	円 0	円 280	% 100.0

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 108,352,921,720円の内訳は、一般会計繰入金 94,930,721,720円、借換債 12,838,900,000円及び基金繰入金 583,300,000円である。

また、前年度の収入済額 118,382,918,157円に比較すると 10,029,996,437円 (8.5%)の減となっているが、これは、一般会計繰入金及び借換債の減によるものである。

イ 支出済額 108,352,921,720円の内訳は、償還金・利子及び割引料 107,018,721,720円、積立金 1,334,000,000円及び役務費 200,000円である。

また、前年度の支出済額 118,382,918,157円に比較すると 10,029,996,437円 (8.5%)の減となっているが、これは、主として積立金、償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 324,659,000	円 324,915,158	円 324,915,158	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 324,659,000	円 324,253,013	円 0	円 405,987	% 99.9

歳入歳出差引額 662,145円

ア 収入済額 324,915,158円の主なものは、一般会計繰入金 257,077,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 65,133,000円である。

また、前年度の収入済額 320,250,517円に比較すると 4,664,641円（1.5%）の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 324,253,013円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円である。

また、前年度の支出済額 320,126,985円に比較すると 4,126,028円（1.3%）の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は指定管理者制度を導入し運営を行っているが、高千穂荘の経常収支は、宿泊客数等が増加し、昨年度に比べ損失額は減少しているものの引き続き損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 190,038,000	円 229,540,817	円 229,540,817	円 0	円 0	% 120.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 190,038,000	円 172,060,008	円 0	円 17,977,992	% 90.5

歳入歳出差引額 57,480,809円

ア 収入済額 229,540,817円の主なものは、生産物売払収入 165,357,120円及び繰越金 61,824,459円である。

また、前年度の収入済額 226,484,974円に比較すると 3,055,843円(1.3%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 172,060,008円の主なものは、需用費 117,232,206円及び原材料費 20,851,628円である。

また、前年度の支出済額 164,660,515円に比較すると 7,399,493円(4.5%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

ウ 不用額 17,977,992円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 就農支援資金特別会計

この会計は、宮崎県就農支援資金特別会計条例（平成23年条例第14号）に基づき、就農支援資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、農業改良資金特別会計の就農支援資金を引き継ぎ、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 174,104,000	円 276,218,587	円 276,218,587	円 0	円 0	% 158.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 174,104,000	円 122,423,739	円 0	円 51,680,261	% 70.3

歳入歳出差引額 153,794,848円

ア 収入済額 276,218,587円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 123,785,000円及び繰越金 106,419,587円である。

また、前年度の収入済額 253,298,876円に比較すると 22,919,711円(9.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 122,423,739円の主なものは、貸付金 96,789,000円である。

また、前年度の支出済額 146,879,289円に比較すると 24,455,550円(16.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 51,680,261円の主なものは、貸付金の執行残である。

(11) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 85,966,000	円 85,966,805	円 85,966,805	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 85,966,000	円 85,955,753	円 0	円 10,247	% 100.0

歳入歳出差引額 11,052円

ア 収入済額 85,966,805円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 85,500,000円である。

また、前年度の収入済額 124,976,743円に比較すると 39,009,938円 (31.2%) の減となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金及び電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 85,955,753円の主なものは、他会計繰出金 85,901,000円である。

また、前年度の支出済額 124,974,954円に比較すると 39,019,201円 (31.2%) の減となっているが、これは、主として他会計繰出金の減によるものである。

(12) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,709,528,000	円 2,372,585,037	円 2,132,783,912	円 0	円 239,801,125	% 124.8	% 89.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,709,528,000	円 1,328,550,264	円 0	円 380,977,736	% 77.7

歳入歳出差引額 804,233,648円

ア 収入済額 2,132,783,912円の主なものは、繰越金 754,979,205円、一般会計繰入金 717,598,000円及び教育貸付金元利収入 616,720,682円である。

また、前年度の収入済額 2,148,497,228円に比較すると 15,713,316円(0.7%)の減となっているが、これは、主として高等学校等育英資金貸与事業基金繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 239,801,125円の主なものは、教育貸付金元利収入及び過年度収入で、前年度の収入未済額 133,724,100円に比較すると 106,077,025円(79.3%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,328,550,264円の主なものは、貸付金 1,308,226,000円である。

また、前年度の支出済額 1,393,518,023円に比較すると 64,967,759円(4.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 380,977,736円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進について種々の対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ大幅に増加していることから、その解消と新たな発生防止について、より効果的な対策を確実に行うことが望まれる。

(13) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 255,163,000	円 577,556,340	円 564,343,625	円 0	円 13,212,715	% 221.2	% 97.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 255,163,000	円 94,764,801	円 0	円 160,398,199	% 37.1

歳入歳出差引額 469,578,824円

ア 収入済額 564,343,625円の主なものは、繰越金 381,784,526円及び農林水産業貸付金元利収入 178,051,000円である。

また、前年度の収入済額 445,082,453円に比較すると 119,261,172円(26.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,212,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,394,715円に比較すると 182,000円(1.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 94,764,801円の主なものは、貸付金 92,500,000円である。

また、前年度の支出済額 63,297,927円に比較すると 31,466,874円(49.7%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 160,398,199円の主なものは、貸付金の執行残である。

(14) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,074,536,000	円 1,671,593,452	円 1,671,012,224	円 0	円 581,228	% 80.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,074,536,000	円 1,607,711,752	円 452,280,000	円 14,544,248	% 77.5

歳入歳出差引額 63,300,472円

ア 収入済額 1,671,012,224円の主なものは、一般会計繰入金 802,647,224円、土木使用料 423,195,394円及び土木債 323,500,000円である。

また、前年度の収入済額 1,859,300,245円に比較すると 188,288,021円(10.1%)の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ 収入未済額 581,228円の主なものは過年度収入で、前年度の収入未済額 607,780円に比較すると 26,552円(4.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,607,711,752円の主なものは、土木債償還に係る元金 916,992,382円、港湾建設費 323,500,000円及び港湾管理費 291,607,640円である。

また、前年度の支出済額 1,818,670,723円に比較すると 210,958,971円(11.6%)の減となっているが、これは、主として港湾建設費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 452,280,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、細島港整備事業及び細島港管理運営事業で、関連工事の遅れなどによるものである。

オ 不用額 14,544,248円の主なものは、港湾管理費の需用費の執行残である。

(15) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 336,428,000	円 568,015,262	円 383,917,331	円 74,806	円 184,023,125	% 114.1	% 67.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 336,428,000	円 137,472,874	円 0	円 198,955,126	% 40.9

歳入歳出差引額 246,444,457円

ア 収入済額 383,917,331円の主なものは、繰越金 209,115,503円及び民生貸付金元利収入 142,751,445円である。

また、前年度の収入済額 351,963,758円に比較すると 31,953,573円(9.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 184,023,125円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 193,831,678円に比較すると 9,808,553円(5.1%)の減となっている。

ウ 支出済額 137,472,874円の主なものは、貸付金 134,098,752円である。

また、前年度の支出済額 142,848,255円に比較すると 5,375,381円(3.8%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 198,955,126円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成25年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成24年度末 現 在 高 (A)	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,667,292.86	68,792.23	178,957.56	26,557,127.53	99.6
普通財産	20,641,008.92	389,117.43	499,855.77	20,530,270.58	99.5
合 計	47,308,301.78	457,909.66	678,813.33	47,087,398.11	99.5

区 分	建 物 (延面積)				
	平成24年度末 現 在 高 (C)	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,976,400.89	8,355.19	19,697.49	1,965,058.59	99.4
普通財産	167,906.03	46,107.59	55,294.42	158,719.20	94.5
合 計	2,144,306.92	54,462.78	74,991.91	2,123,777.79	99.0

ア 土 地

平成25年度末現在高は、前年度末に比べ 220,903.67㎡ (0.5%) の減となっている。
これは、元日南農林高等学校の売払等によるものである。

イ 建 物

平成25年度末現在高は、前年度末に比べ 20,529.13㎡ (1.0%) の減となっている。
これは、元日南農林高等学校の売払等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林(立木)	5,271,076.65 ^{m³}	82,302.00 ^{m³}	72,421.00 ^{m³}	5,280,957.65 ^{m³}
県有林立木 推定蓄積量	2,032,682.46 ^{m³}	38,990.00 ^{m³}	12,140.00 ^{m³}	2,059,532.46 ^{m³}
分収林立木 推定蓄積量	3,238,394.19 ^{m³}	43,312.00 ^{m³}	60,281.00 ^{m³}	3,221,425.19 ^{m³}
船 舶	4 隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1 機	0機	0機	1機
浮 標	5 個	1個	0個	6個
地 上 権	92,966,713.74 ^{m²}	0.00 ^{m²}	2,046,600.00 ^{m²}	90,920,113.74 ^{m²}
鉱 業 権	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}
特 許 権	61件	4件	3件	62件
実用新案権	0件	0件	0件	0件
著 作 権	92件	2件	0件	94件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	55件	2件	2件	55件
商 標 権	9件	0件	0件	9件
株 券	825,335千円	0千円	0千円	825,335千円
出資による権利	16,194,673千円	0千円	813,516千円	15,381,157千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、東洋紡分収林及び基本林拡大造林の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「微小シリカゲル球状粒子の製造方法」、「水力エネルギー回収装置」等を登録したものであり、減は「骨灰磁器用豚骨灰の製造方法」等の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「ドアミラーカメラ領域検査ソフト」等を登録したことによるものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、稲「おてんとそだち」等の品種登録によるものであり、減は稲「きらり宮崎」等の権利消滅によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の減は、公益社団法人宮崎県農業振興公社等への出資金の減によるものである。

2 物 品

平成25年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：点）

区 分	自 動 車 類	備 品								
		車 両 船 舶 類	机 椅子類	棚・箱 掛物類	衝立・ 黒板掲 示板類	美術品 ・装飾 品 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信照明 器具類	写真・ 光 学 器具類
平成25年度	1,100	242	46	111	11	643	80	647	100	193
平成24年度	1,111	252	46	111	11	642	79	644	100	193
比 較 増 減	-11	-10	0	0	0	1	1	3	0	0

備 品								物 品 (自動車 類及び 備品を 除く)	計
印刷・ 製 本 器具類	計 算 器具類	その他 事務用 器具類	農工業 機 械 器具類	医療衛 生機械 器具類	試験研 究機械 器具類	警察消 防機械 器具類	その他		
13	85	6	838	128	980	77	82	57	5,439
13	89	6	848	126	989	67	78	54	5,459
0	-4	0	-10	2	-9	10	4	3	-20

平成25年度末残高は、5,439点で、前年度末に比べ 20点(0.4%)の減となっている。これは、主として自動車類 11点及び農工業機械器具類 10点が減少したことによる。

3 債 権

平成25年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減		平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	168,747,527	3,928,734	3,672,492	169,003,769
その他	4,196,894	58	1,099	4,195,853
合 計	172,944,421	3,928,792	3,673,591	173,199,622

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成25年度末現在高は、173,199,622千円で、前年度末に比べ 255,201千円(0.1%)の増となっている。

これは、合併関係市町村財政健全化支援貸付金や小規模企業者等設備導入資金貸付金等が減少したものの、林業公社貸付金や宮崎県育英資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成25年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
財 政 関 係 2 基 金				
財 政 調 整 積 立 金	11,692,047	10,268	0	11,702,315
県 債 管 理 基 金	49,353,577	20,843,724	12,800,768	57,396,533
小 計	61,045,624	20,853,992	12,800,768	69,098,848
そ の 他 の 基 金				
2 1 世 紀 づ くり 基 金	482,055	774	0	482,829
県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	10,949,206	6,715,685	1,702,892	15,961,999
市 町 村 2 1 世 紀 基 金	501,421	205,113	99,039	607,495
開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	314,988	89	85,500	229,577
環 境 保 全 基 金	1,173,125	69,682	465,459	777,348
産 業 廃 棄 物 税 基 金	357,065	251,655	241,203	367,517
高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,361,304	2,442	258,258	1,105,488
災 害 救 助 基 金	465,175	29,249	1,147	493,277
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,791,788	3,395	0	1,795,183
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	372,126	45,596	0	417,722
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	359,160	0	286,803	72,357
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,073,885	783,636	797,702	1,059,819
県 営 林 基 金	12,038	24	0	12,062
林 業 担 い 手 対 策 基 金	3,831,412	4,762	163,790	3,672,384
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	561,482	608	198,791	363,299
美 術 品 等 取 得 基 金	300,000	0	0	300,000
森 林 環 境 税 基 金	178,253	284,764	278,058	184,959
高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	271,416	111,343	134,682	248,077
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,506,398	347,212	1,000,000	853,610
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	301,894	0	240,721	61,173
安 心 こ ど も 基 金	5,318,236	372,484	2,139,957	3,550,763
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	3,968,656	2,228,593	3,359,209	2,838,040
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	60,195	19,389	60,252	19,332
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	518,916	791	150,203	369,504
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	1,104,516	3,120	588,926	518,710
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	8,994,256	3,758,691	8,813,424	3,939,523
高 等 学 校 等 生 徒 修 学 支 援 基 金	217,402	148,323	144,238	221,487
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,679,204	2,083	485,860	1,195,427
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	151,926	50,075	74,376	127,625
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	536,523	14,093	4,468	546,148
地 域 医 療 再 生 基 金	5,553,614	1,011,685	2,635,095	3,930,204

(単位：千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末	
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
ワクチン接種緊急促進基金	640,187	0	640,187	0	
口蹄疫復興対策基金	1,566,185	59,066	703,321	921,930	
住民生活に光をそそぐ基金	2,257	151	2,408	0	
新しい公共支援基金	2,461	211	2,672	0	
東日本大震災被災者等支援基金	344,624	890	345,514	0	
市町村間連携支援基金	492,003	996	34,291	458,708	
医師・看護師等育成・確保・活用基金	930,568	2,245	76,057	856,756	
みやざき芸術文化振興基金	1,878,150	2,192	106,543	1,773,799	
宮崎県スポーツ推進基金	470,991	7,084	37,486	440,589	
みやざき成長産業育成加速化基金	0	3,116,922	649,848	2,467,074	
宮崎県大規模災害対策基金	0	500,561	101,986	398,575	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	0	15,254,186	0	15,254,186	
宮崎県農業構造改革支援基金	0	659,721	0	659,721	
小 計	60,595,061	36,069,581	27,110,366	69,554,276	
合 計	121,640,685	56,923,573	39,911,134	138,653,124	
内 訳	現 金	114,632,766	55,158,430	39,910,984	129,880,212
	有 価 証 券	6,980,908	1,764,576	0	8,745,484
	そ の 他	27,011	567	150	27,428

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成25年度の基金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金等4基金が造成され46基金となり、前年度末現在高121,640,685千円に比べ17,012,439千円(14.0%)の増となっている。

意見・留意事項等

基金については、現金(129,880,212千円)や有価証券(8,745,484千円)等で保管・運用がなされているが、資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

附 表

附表1

一般会計歳入決算款別比較

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
県 税	82,790,000	82,320,000	470,000	85,285,141	85,182,818	102,323
地 方 消 費 税 金	20,844,223	21,021,678	-177,455	20,844,223	21,021,678	-177,455
地 方 譲 与 税	19,067,547	16,324,471	2,743,076	19,067,547	16,324,472	2,743,075
地 方 特 例 交 付 金	275,169	264,174	10,995	275,169	264,174	10,995
地 方 交 付 税	185,146,311	189,251,129	-4,104,818	185,146,311	189,251,129	-4,104,818
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	572,715	585,838	-13,123	572,715	585,838	-13,123
分 担 金 及 び 負 担 金	2,632,164	4,270,434	-1,638,270	2,597,211	4,275,373	-1,678,162
使 用 料 及 び 手 数 料	7,841,219	7,853,169	-11,950	7,851,786	7,861,860	-10,074
国 庫 支 出 金	130,782,409	118,835,663	11,946,746	105,584,565	80,776,972	24,807,593
財 産 収 入	1,604,929	1,511,036	93,893	1,598,828	1,511,518	87,310
寄 附 金	58,938	112,900	-53,962	58,470	112,771	-54,301
繰 入 金	49,328,555	37,889,443	11,439,112	48,858,572	37,023,522	11,835,050
繰 越 金	10,340,770	8,487,148	1,853,622	10,340,771	8,487,148	1,853,623
諸 収 入	51,398,757	49,653,319	1,745,438	51,813,459	50,097,685	1,715,774
県 債	89,647,253	97,180,057	-7,532,804	76,653,253	75,100,091	1,553,162
歳 入 合 計	652,330,959	635,560,459	16,770,500	616,548,022	577,877,049	38,670,973
前 年 度 対 比	102.6	100.2	—	106.7	94.9	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位：千円，%)

収 入 済 額			収 入 未 済 額		
2 5 年 度	2 4 年 度	増 減	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
82,923,423	82,491,015	432,408	2,122,238	2,444,005	-321,767
20,844,223	21,021,678	-177,455	0	0	0
19,067,547	16,324,472	2,743,075	0	0	0
275,169	264,174	10,995	0	0	0
185,146,311	189,251,129	-4,104,818	0	0	0
572,715	585,838	-13,123	0	0	0
2,590,334	4,268,869	-1,678,535	6,877	6,503	374
7,848,204	7,849,650	-1,446	3,583	12,210	-8,627
105,584,565	80,776,972	24,807,593	0	0	0
1,598,828	1,511,453	87,375	0	65	-65
58,470	112,771	-54,301	0	0	0
48,858,572	37,023,522	11,835,050	0	0	0
10,340,771	8,487,148	1,853,623	0	0	0
51,146,893	49,386,048	1,760,845	646,797	697,337	-50,540
76,653,253	75,100,091	1,553,162	0	0	0
613,509,277	574,454,831	39,054,446	2,779,495	3,160,120	-380,625
106.8	94.9	—	88.0	96.5	—

附表2

一般会計歳出決算款別比較

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
議 会 費	1,075,909	1,108,262	-32,353	1,065,113	1,095,206	-30,093
総 務 費	67,336,587	35,863,241	31,473,346	66,587,908	34,856,591	31,731,317
民 生 費	78,082,442	79,489,968	-1,407,526	76,052,413	77,108,841	-1,056,428
衛 生 費	18,701,287	19,249,778	-548,491	18,115,910	18,800,822	-684,912
労 働 費	5,172,082	5,969,846	-797,764	5,066,487	5,920,658	-854,171
農 林 水 産 業 費	88,916,340	79,657,456	9,258,884	66,680,686	53,521,249	13,159,437
商 工 費	40,501,885	39,111,796	1,390,089	40,317,131	38,960,008	1,357,123
土 木 費	99,347,080	106,502,106	-7,155,026	72,693,461	67,446,530	5,246,931
警 察 費	26,484,593	28,106,527	-1,621,934	26,259,456	27,628,984	-1,369,528
教 育 費	108,697,654	114,318,122	-5,620,468	108,308,407	113,849,776	-5,541,369
災 害 復 旧 費	1,954,086	3,938,250	-1,984,164	1,397,217	2,765,860	-1,368,643
公 債 費	94,964,553	100,976,197	-6,011,644	94,964,552	100,976,195	-6,011,643
諸 支 出 金	21,002,175	21,183,400	-181,225	21,002,117	21,183,341	-181,224
予 備 費	94,286	85,511	8,775	0	0	0
歳 出 合 計	652,330,959	635,560,459	16,770,500	598,510,857	564,114,061	34,396,796
前 年 度 対 比	102.6	100.2	—	106.1	94.5	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位：千円， %)

翌年度繰越額			不 用 額		
25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
0	0	0	10,796	13,056	-2,260
61,750	295,980	-234,230	686,929	710,670	-23,741
1,092,661	1,324,607	-231,946	937,368	1,056,520	-119,152
344,383	97,551	246,832	240,994	351,405	-110,411
0	0	0	105,595	49,188	56,407
18,654,226	25,241,602	-6,587,376	3,581,428	894,605	2,686,823
125,339	2,500	122,839	59,415	149,288	-89,873
25,945,940	36,450,310	-10,504,370	707,680	2,605,266	-1,897,586
0	157,950	-157,950	225,137	319,592	-94,455
0	48,093	-48,093	389,247	420,253	-31,006
402,948	784,245	-381,297	153,921	388,145	-234,224
0	0	0	1	2	-1
0	0	0	58	59	-1
0	0	0	94,286	85,511	8,775
46,627,247	64,402,838	-17,775,591	7,192,855	7,043,560	149,295
72.4	202.1	—	102.1	132.2	—

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

(単位：千円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	226,209,718	36.9	212,152,154	36.9	14,057,564	6.6
県 税	82,923,423	13.5	82,491,015	14.4	432,408	0.5
地方消費税清算金	20,844,223	3.4	21,021,678	3.7	-177,455	-0.8
分担金及び負担金	2,590,334	0.4	4,268,869	0.7	-1,678,535	-39.3
使用料及び手数料	7,848,204	1.3	7,849,650	1.4	-1,446	0.0
財 産 収 入	1,598,828	0.3	1,511,453	0.3	87,375	5.8
寄 附 金	58,470	0.0	112,771	0.0	-54,301	-48.2
繰 入 金	48,858,572	8.0	37,023,522	6.4	11,835,050	32.0
繰 越 金	10,340,771	1.7	8,487,148	1.5	1,853,623	21.8
諸 収 入	51,146,893	8.3	49,386,048	8.6	1,760,845	3.6
依存財源	387,299,560	63.1	362,302,676	63.1	24,996,884	6.9
地 方 譲 与 税	19,067,547	3.1	16,324,472	2.8	2,743,075	16.8
地方特例交付金	275,169	0.0	264,174	0.0	10,995	4.2
地方交付税	185,146,311	30.2	189,251,129	32.9	-4,104,818	-2.2
交通安全対策特別交付金	572,715	0.1	585,838	0.1	-13,123	-2.2
国庫支出金	105,584,565	17.2	80,776,972	14.1	24,807,593	30.7
県 債	76,653,253	12.5	75,100,091	13.1	1,553,162	2.1
合 計	613,509,277	100.0	574,454,831	100.0	39,054,446	6.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	249,585,705	41.7	253,809,283	45.0	-4,223,578	-1.7
人 件 費	144,020,301	24.1	148,435,375	26.3	-4,415,074	-3.0
扶 助 費	11,936,172	2.0	11,738,716	2.1	197,456	1.7
公 債 費	93,629,232	15.6	93,635,192	16.6	-5,960	0.0
投資的経費	113,618,037	19.0	99,451,585	17.6	14,166,452	14.2
普通建設事業費	112,220,820	18.8	96,685,725	17.1	15,535,095	16.1
・補助事業費	81,090,494	13.5	60,672,714	10.8	20,417,780	33.7
・単独事業費	20,203,016	3.4	20,294,900	3.6	-91,884	-0.5
・受託事業費	470,637	0.1	826,314	0.1	-355,677	-43.0
・直轄事業費負担金	10,456,673	1.7	14,891,797	2.6	-4,435,124	-29.8
災害復旧事業費	1,397,217	0.2	2,765,860	0.5	-1,368,643	-49.5
その他一般行政費	235,307,115	39.3	210,853,193	37.4	24,453,922	11.6
物 件 費	15,759,485	2.6	16,068,786	2.8	-309,301	-1.9
維持補修費	3,927,642	0.7	3,826,818	0.7	100,824	2.6
補助費等	118,225,856	19.8	114,770,163	20.3	3,455,693	3.0
積 立 金	52,586,622	8.8	25,219,255	4.5	27,367,367	108.5
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸 付 金	41,590,686	6.9	41,539,298	7.4	51,388	0.1
繰 出 金	3,216,824	0.5	9,428,873	1.7	-6,212,049	-65.9
合 計	598,510,857	100.0	564,114,061	100.0	34,396,796	6.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額		
	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
小規模企業者等 設備導入資金	1,173,573	334,721	838,852	1,585,156	1,509,738	75,418	125,387	126,087	-700
沿岸漁業 改善資金	144,701	161,170	-16,469	157,633	160,104	-2,471	0	3,825	-3,825
山基本財産 林産	100,396	127,570	-27,174	140,928	150,939	-10,011	0	0	0
拡大事 造林業	187,089	145,927	41,162	181,504	133,525	47,979	0	0	0
えびの高原 スポーツレクリ エーション施設	1,120	3,575	-2,455	1,131	3,579	-2,448	0	0	0
公取得 用地業	144,779	254,974	-110,195	144,780	254,975	-110,195	0	0	0
公債管理	108,352,922	118,382,919	-10,029,997	108,352,922	118,382,918	-10,029,996	0	0	0
県営国民舎 宿	324,659	320,169	4,490	324,915	320,251	4,664	0	0	0
県立 実習事業 学校業	190,038	191,343	-1,305	229,541	226,485	3,056	0	0	0
就農支援資金	174,104	148,780	25,324	276,219	253,299	22,920	0	0	0
開発 特別 事業 資金	85,966	125,065	-39,099	85,967	124,977	-39,010	0	0	0
育英資金	1,709,528	1,997,055	-287,527	2,132,784	2,148,497	-15,713	239,801	133,724	106,077
林業 改善 資金	255,163	257,079	-1,916	564,344	445,082	119,262	13,213	13,395	-182
港湾 整備 事業 備業	2,074,536	2,092,565	-18,029	1,671,012	1,859,300	-188,288	581	608	-27
福祉 母子 寡婦 資金	336,428	318,226	18,202	383,917	351,964	31,953	184,023	193,832	-9,809
合 計	115,255,002	124,861,138	-9,606,136	116,232,753	126,325,632	-10,092,878	563,006	471,471	91,535

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円)

支 出 済 額			不 用 額			歳入歳出差引額		
25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
1,172,929	334,338	838,591	644	383	261	412,227	1,175,400	-763,173
47,998	57,049	-9,051	96,703	104,121	-7,418	109,635	103,055	6,580
98,272	126,610	-28,338	2,124	960	1,164	42,656	24,329	18,327
156,269	102,781	53,488	30,820	43,146	-12,326	25,236	30,744	-5,508
1,115	3,568	-2,453	5	7	-2	16	11	5
144,170	212,014	-67,844	609	164	445	610	42,961	-42,351
108,352,922	118,382,918	-10,029,996	0	1	-1	0	0	0
324,253	320,127	4,126	406	42	364	662	124	538
172,060	164,661	7,399	17,978	26,682	-8,704	57,481	61,824	-4,343
122,424	146,879	-24,455	51,680	1,901	49,779	153,795	106,420	47,375
85,956	124,975	-39,019	10	90	-80	11	2	9
1,328,550	1,393,518	-64,968	380,978	603,537	-222,559	804,234	754,979	49,255
94,765	63,298	31,467	160,398	193,781	-33,383	469,579	381,784	87,795
1,607,712	1,818,671	-210,959	14,544	30,494	-15,950	63,300	40,629	22,671
137,473	142,848	-5,375	198,955	175,378	23,577	246,444	209,116	37,328
113,846,867	123,394,253	-9,547,387	955,855	1,180,689	-224,833	2,385,886	2,931,378	-545,492

附表6

県税の税目別決算状況（平成25年度）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	31,524,065,000	33,529,169,016	31,536,371,748
個人県民税	27,598,321,000	29,586,038,420	27,608,444,568
法人県民税	3,591,562,000	3,608,948,187	3,593,744,771
利子割県民税	334,182,000	334,182,409	334,182,409
事 業 税	13,801,874,000	13,867,224,551	13,816,436,563
個人事業税	886,475,000	924,849,281	887,196,167
法人事業税	12,915,399,000	12,942,375,270	12,929,240,396
地 方 消 費 税	9,006,116,000	9,006,117,466	9,006,117,466
譲渡割地方消費税	8,809,612,000	8,809,612,843	8,809,612,843
貨物割地方消費税	196,504,000	196,504,623	196,504,623
不 動 産 取 得 税	2,130,515,000	2,202,523,742	2,134,548,246
県 た ば こ 税	1,515,373,000	1,515,373,113	1,515,373,113
ゴ ル フ 場 利 用 税	506,972,000	506,972,620	506,972,620
自 動 車 税	13,331,324,000	13,521,289,090	13,338,008,103
鉦 区 税	6,722,000	6,794,400	6,722,900
自 動 車 取 得 税	1,215,242,000	1,215,317,900	1,215,280,100
軽 油 引 取 税	9,454,011,000	9,616,572,236	9,549,804,557
狩 猟 税	49,561,000	49,561,800	49,561,800
産 業 廃 棄 物 税	248,225,000	248,225,372	248,225,372
合 計	82,790,000,000	85,285,141,306	82,923,422,588

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入増減額	収入率	
			対予算現額	対調定額
187,049,120	1,805,769,148	12,306,748	100.0	94.1
184,133,705	1,793,460,147	10,123,568	100.0	93.3
2,915,415	12,309,001	2,182,771	100.1	99.6
0	0	409	100.0	100.0
8,418,098	42,369,890	14,562,563	100.1	99.6
4,905,143	32,747,971	721,167	100.1	95.9
3,512,955	9,621,919	13,841,396	100.1	99.9
0	0	1,466	100.0	100.0
0	0	843	100.0	100.0
0	0	623	100.0	100.0
8,697,354	59,458,442	4,033,246	100.2	96.9
0	0	113	100.0	100.0
0	0	620	100.0	100.0
35,601,135	147,763,052	6,684,103	100.1	98.6
0	71,500	900	100.0	98.9
0	37,800	38,100	100.0	100.0
0	66,767,679	95,793,557	101.0	99.3
0	0	800	100.0	100.0
0	0	372	100.0	100.0
239,765,707	2,122,237,511	133,422,588	100.2	97.2

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末残高 (H26. 3. 31現在) A	出納整理期間中増減高		H26. 5. 31 現在残高 D (A+B-C)
		増 額 B	減 額 C	
財 政 関 係 2 基 金				
財政調整積立金	11,702,315	0	0	11,702,315
県債管理基金	57,396,533	1,980,356	16,000,000	43,376,889
小 計	69,098,848	1,980,356	16,000,000	55,079,204
そ の 他 の 基 金				
21世紀づくり基金	482,829	0	0	482,829
県有施設維持整備基金	15,961,999	0	0	15,961,999
市町村21世紀基金	607,495	3,542	0	611,037
開発事業特別資金積立金	229,577	0	0	229,577
環境保全基金	777,348	24,032	982	800,398
産業廃棄物税基金	367,517	3,861	0	371,378
高齢者等保健福祉基金	1,105,488	0	69,352	1,036,136
災害救助基金	493,277	0	0	493,277
介護保険財政安定化基金	1,795,183	0	0	1,795,183
国民健康保険広域化等支援基金	417,722	0	0	417,722
障害者自立支援対策臨時特例基金	72,357	0	72,357	0
中山間ふるさと保全基金	1,059,819	0	1,309	1,058,510
県営林基金	12,062	0	0	12,062
林業担い手対策基金	3,672,384	6,283	0	3,678,667
森林整備地域活動支援基金	363,299	0	9,912	353,387
美術品等取得基金	300,000	0	0	300,000
森林環境税基金	184,959	3,053	0	188,013
高千穂線鉄道施設整理基金	248,077	0	0	248,077
後期高齢者医療財政安定化基金	853,610	0	0	853,610
妊婦健康診査支援基金	61,173	0	61,173	0
安心こども基金	3,550,763	0	1,328,667	2,222,096
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,838,040	70,909	0	2,908,949
消費者行政活性化基金	19,332	274	0	19,606
介護職員処遇改善等臨時特例基金	369,504	595	0	370,099
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	518,710	1,719	0	520,429
森林整備加速化・林業再生基金	3,939,523	110,650	0	4,050,173
高等学校等生徒修学支援基金	221,487	27	1	221,513
医療施設耐震化臨時特例基金	1,195,427	0	317,741	877,686
地域自殺対策緊急強化基金	127,625	5,808	53,459	79,974
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	546,148	0	316,062	230,085
地域医療再生基金	3,930,204	0	1,662,078	2,268,126
ワクチン接種緊急促進基金	0	0	0	0
口蹄疫復興対策基金	921,930	58,475	0	980,405
住民生活に光をそそぐ基金	0	0	0	0
新しい公共支援基金	0	0	0	0
東日本大震災被災者等支援基金	0	0	0	0
市町村間連携支援基金	458,708	2,161	0	460,869
医師・看護師等育成・確保・活用基金	856,756	0	36,829	819,927
みやざき芸術文化振興基金	1,773,799	42	0	1,773,841
宮崎県スポーツ推進基金	440,589	0	0	440,589
みやざき成長産業育成加速化基金	2,467,074	32,267	0	2,499,341
宮崎県大規模災害対策基金	398,575	11,745	4,523	405,797
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	15,254,186	0	4,376,181	10,878,005
宮崎県農業構造改革支援基金	659,721	0	0	659,721
小 計	69,554,276	335,443	8,310,626	61,579,093
合 計	138,653,124	2,315,799	24,310,626	116,658,297

注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。